

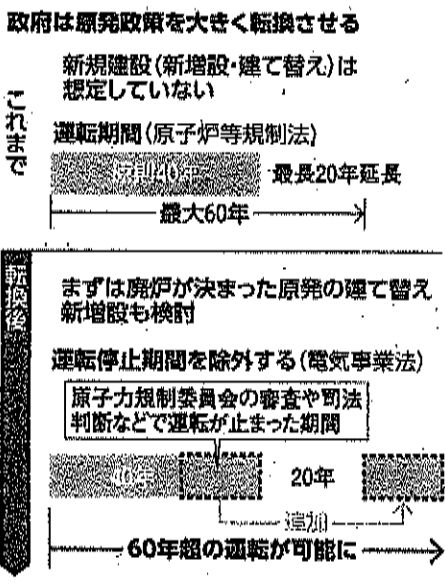
原発建設へ転換

60年超す運転も可 政府方針

政府は22日、原発の新規建設や60年を超えての運転を認めることを盛り込んだ「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた基本方針案」をとりまとめた。来年に閣議決定し、関連法の改正案を通常国会に提出する。岸田文雄首相の検討指示からわずか4カ月で、2011年の東京電力福島第一原発事故後に堅持してきた政府の方針が大きく転換する。▼2面＝首相秘書官が主導、8面＝職者は、10面＝社説、30面＝原発のまちは

脱炭素 GX 会議

50年の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを議論するGX実行会議議長、岸田首相が官邸で開かれ、基



一つは原発の新規建設だ。政府は「これまで現時点では想定していない」としてきたが、「将来にわたって原子力を活用するため、建設に取り組み」と明記した。まずは廃炉を決めた原発の建て替えを具体化する。政府が「次世代革新炉」と呼

ぶ、改良型の原発を想定している。原発のない地域に建てる「新設」や「増設」も「検討していく」とした。もう一つは、原発の運転期間の延長だ。原発事故の教訓をもとに原則40年、最長20年延長できると定めたルールを定める。この骨格

は維持しつつ、再稼働に必要な審査などで停止した期間を運転期間から除く。仮に10年間停止した場合、運転開始から70年まで運転できるとなる。事故後の原子力規制の柱としてきたルールが形骸化するおそれがある。

私たちが暮らしか企業活動の根幹に関わるエネルギー政策はどうかあるべきか。再生可能エネルギーをもっと増やす選択肢は検討したのか。参院選後、解散がない限り国政選挙は3年間ない。時間をかけて丁寧に議論する好機でもあったはずだ。その機会を放棄し、「電力危機」に乗じた「原発回帰」は疑問だ。

電力危機に乗じた「回帰」

岸田政権が、原発政策を転換する道を選んだ。ウクライナ危機に伴う燃料高騰や電力不足、脱炭素への対応を論議し、再稼働の推進だけでなく、原発の新規建設や運転期間の延長に踏み込んだ。これは原発依存を続けることを意味する。

論が必要だ。岸田政権はこれらの課題は残したまま、目の前の電気料金上昇や電力不足を論議し、原発推進の旗を振る経済産業省を中心にわずか4カ月で結論を

出した。原発政策について、国が国民の声を聴いたことがある。原発事故の翌12年、当時の民主党政権は30年の原発比率を決めるために11都市で意見聴取会を開き、討論を通して意見がどう変わるかをみる「討論型世論調査」をした。導き出したのが「30年代に原発ゼロ」という目標だった。

だが、建設は早くても30年代。いま直面する問題の解決策にはならない。原発事故後に安全対策が強化され、建設には1兆円規模の費用がかかる。「核のこ

も「検討していく」とした。もう一つは、原発の運転期間の延長だ。原発事故の教訓をもとに原則40年、最長20年延長できると定めたルールを定める。この骨格

「電力危機」に乗じた「原発回帰」は疑問だ。

(長崎潤一郎)

費用がかかる。「核のこ

原発政策の転換

熟議なき「復権」認められぬ

根本にある難題から目を背け、数々の疑問を置き去りにする。議論はわずか4カ月。広く

社会の理解を待たずとする姿勢も乏しい。安全確保に絶えず、エネルギーでも政策の軸をなし崩しにするのか。

岸田政権が、原発を積極的に活用する新方針をまとめた。再稼働の加速、古い原発の運転延長、新規導入の建て替えが柱だ。福島第一原発事故後の抑制的な姿勢を捨て、「復権」に賭き出す。到底認められない。撤回し再検討することを求める。

加速とすり替え

首相が原発推進策の検討を示したのは8月下旬だ。重大な政策転換にもかかわらず、直前の参院選では建て替えなどの考えは明示しなかった。そして選挙後に一転、急ピッチで検討を

進めた。民主的なやり方とはとても言えない。

新方針は、原発依存の長期化を意味する。原発事故後に掲げられてきた「可能な限り依存度を低減」という政府方針の空文化にもつながる。

問題設定の仕方にも、すり替えや飛躍が目立つ。

8月の指示で首相は「電力需給逼迫という足元の危機克服」と「GX」（脱炭素化）への対応を原発活用の理由に挙げた。だが、足元の危機と原発推進は時間軸がかみ合わない。再稼働には必要な手配があり、供給力が急に大きく増えるわけではない。運転延長や建て替えは、効果があっても10年以上先の話だ。実現性も不確かだ。急いで決める根拠に乏しい。

政策の優先順位も転倒している。原発推進に熱をあけるが、安定供給と脱炭素化の主軸は国

庫の再生可能エネルギーの不足だ。政府も主力電源化を掲げている。まず再エネ拡大を徹底的に追求し、それでも不十分なら他の電源でどう補うかを考えるのが筋だ。

数々の疑問置き去り

新方針の内容そのものにも、多くの疑問がある。

原発は古くなるほど、安全面での不確実性が高まる。「原則40年、最長60年」の運転期間ルールは、福島第一原発の事故後に与野党の合意で導入され、原子力規制委員会が所管する法律にも組み込まれた。

ところが、新方針ではこのルールを経済産業省の所管に移し、規制委の審査期間などの例外を認めて、60年を超える運転に道を開く。議論を避けて長期運転を既成事実化するやり方であり、「推進と規制の分離」を

も骨抜きにしかねない。

建て替えは、経済性への不安が強い。新規炉の建設費は膨張が見込まれ、政府は業界の求めに応じて政策的支援を打ち出した。国民負担がいたずらに膨らむことになりかねない。

新方針がうたう「次世代革新炉の開発・建設」も、当面の現実性があるのは、海外では実用化済みの安全装置を従来型に加えた「改良版」だ。安全面の「革新性」は疑わしい。

安全性に関しては、日本には激甚な自然災害が多いことに加え、ウクライナで起きたような軍事攻撃の危険に対処できるかといった懸念もある。

何より根本的なのは、使用済み核燃料や放射性廃棄物の扱いだ。原発に頼る限り、生み出される核燃料サイクルや最終処分への道筋は、何十年かけても実現が見えていないのが現状だ。

これらの問いに、新方針は答えていない。不安に察して推進の利点はかり強調し、見切り発車する構図は、先般の安保政策転換とすり二つである。

この4カ月を振り返れば、結論と目標ありきのこり押しだったと言っしかない。

事故の教訓を土台に

経産省の審議会では、目的のはずのエネルギーの安定供給に原発が具体的にどの程度役立つから、審査されなかった。多く時間を費やしたのは、推進を前提にした運転延長や新規炉建設のやり方についてだ。

審議は原発の推進論者が大半で、一部の懐疑派が1年ほどかけて国民的な議論を進めるよう求めたが、一蹴された。原発は、国論を二分してきたテーマである。政策の安定には

社会の広い理解が不可欠だ。さまざまな意見に耳を傾けて方針を練る手順を軽んじれば、事故で失った信頼は戻らない。

政府は今後、国民から意見を募り、対話型の説明会も検討するだろう。だが、ただの「ガソリン」なら意味がない。

そもそも案のある議論には、原発に利害関係がない人や懐疑的な人も含め、幅広い分野の識者にもっと参加してもらわなくては欠かれない。脱炭素の実現に向けて原発の活用は必須なのかなど、おぼもとの位置づけからの多角的な議論が必要だ。

国会の役割も奪わめて大きい。各政党が、主体的に議論を起してほしい。

拙速な政策転換は許されない。事故の惨禍から学んだ教訓を思い起こし、将来への責任を果たす道を実地に考えるべきときである。